

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

平成24年度の決算業績の概況として、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は167,840件(対前年同期144.7%増)、新契約高(転換による純増加を含む)は1兆2,130億円(同148.5%増)、新契約年換算保険料(転換による純増加を含む)は698億円(同138.4%増)となりました。また、保有契約件数は318,702件(対前期末92.7%増)、保有契約高は2兆2,238億円(同118.2%増)、保有契約年換算保険料は1,190億円(同130.0%増)となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が1兆524億円(対前年同期189.1%増)、資産運用収益が57億円(同53.0%増)、その他経常収益が145億円(同7.9%増)となり、支出面では保険金等支払金が1兆126億円(同186.1%

増)、事業費が424億円(同90.4%増)、その他経常費用が56億円(同112.7%増)となった結果、経常利益は117億円(同407.7%増)となりました。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は106億円(同396.5%増)となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は100億円(同907.8%増)となりました。

資産・負債の状況については、総資産が前期末より373億円増加し2,261億円となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は1,295億円(前期末1,430億円)となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が1,236億円(同1,370億円)、団体保険が0億円(同0億円)、団体年金保険が54億円(同57億円)、その他の保険と危険準備金で4億円(同3億円)となりました。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数	(前年度末比)	金額	(前年度末比)	件数	(前年度末比)	金額	(前年度末比)
個人保険	145	(143.4)	939,087	(167.8)	298	(204.6)	2,135,086	(227.4)
個人年金保険	19	(239.0)	80,186	(230.2)	20	(105.2)	88,799	(110.7)
団体保険	—	(—)	6,233	(44.1)	—	(—)	4,005	(64.3)
団体年金保険	—	(—)	5,705	(82.2)	—	(—)	5,491	(96.3)

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成23年度				平成24年度			
	件数(前年度比)	金額	(前年度比)	(うち新契約) (うち転換による純増加)	件数(前年度比)	金額	(前年度比)	(うち新契約) (うち転換による純増加)
個人保険	56 (274.3)	442,264 (251.0)	(442,264)	(—)	164 (289.0)	1,197,944 (270.9)	(1,197,944)	(—)
個人年金保険	11 (398.5)	45,794 (337.8)	(45,794)	(—)	3 (32.2)	15,099 (33.0)	(15,099)	(—)
団体保険	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
団体年金保険	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

3 年換算保険料(保有契約・新契約)

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	(前年度末比)	金額	(前年度末比)
個人保険	40,091	(192.2)	106,510	(265.7)
個人年金保険	11,694	(271.8)	12,583	(107.6)
合計	51,785	(205.8)	119,093	(230.0)
うち医療保障・生前給付保障等	1,554	(85.1)	1,361	(87.6)

新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	(前年度比)	金額	(前年度比)
個人保険	21,889	(320.8)	67,228	(307.1)
個人年金保険	7,423	(258.2)	2,658	(35.8)
合計	29,312	(302.2)	69,887	(238.4)
うち医療保障・生前給付保障等	1	(147.9)	4	(298.5)

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		平成23年度末	平成24年度末
普通死亡	個人保険	923,508	2,122,866
	個人年金保険	—	—
	団体保険	6,232	4,004
	団体年金保険	—	—
	その他共計	929,741	2,126,871
死亡保障	災害死亡	(205,213)	(339,312)
	個人年金保険	(6,996)	(7,798)
	団体保険	(788)	(824)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(212,999)	(347,935)
その他の条件付死亡	個人保険	(8,070)	(6,667)
	個人年金保険	(59)	(51)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(8,129)	(6,719)
満期・生存給付	個人保険	15,578	12,220
	個人年金保険	69,945	78,434
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	85,546	90,673
生存保障	年金	(—)	(—)
	個人年金保険	(1,107)	(1,089)
	団体保険	(0)	(0)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,114)	(1,097)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	10,241	10,364
	団体保険	0	0
	団体年金保険	5,705	5,491
	その他共計	16,010	15,919
入院保障	災害入院	(137)	(118)
	個人年金保険	(1)	(1)
	団体保険	(0)	(0)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(139)	(121)
疾病入院	個人保険	(129)	(113)
	個人年金保険	(1)	(1)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(131)	(114)
その他の条件付入院	個人保険	(60)	(52)
	個人年金保険	(0)	(0)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(60)	(52)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		平成23年度末	平成24年度末
障害保障	個人保険	(21,878)	(18,806)
	個人年金保険	(448)	(398)
	団体保険	(479)	(487)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(22,805)	(19,691)
手術保障	個人保険	(36,237)	(31,472)
	個人年金保険	(466)	(415)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(36,703)	(31,887)

5 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		平成23年度末	平成24年度末
死亡保険	終身保険	635,726	1,841,785
	定期保険	47,409	63,834
	その他共計	824,427	2,024,144
生死混合保険	養老保険	85,638	87,462
	定期付養老保険	8	6
	生存給付金付定期保険	3,851	2,860
	その他共計	99,081	98,721
生存保険		15,578	12,220
年金保険	個人年金保険	80,186	88,799
災害・疾病関係特約	災害割増特約	58,838	52,040
	傷害特約	93,334	81,375
	災害入院特約	74	64
	疾病特約	68	59
	その他の条件付特約	53	46

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

6 異動状況の推移

1. 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	101,570	559,780	145,702	939,087
新契約	56,754	442,264	164,025	1,197,944
更新	1,226	16,990	504	12,763
復活	63	454	48	240
転換による増加	—	—	—	—
死亡	546	3,192	807	5,248
満期	6,745	37,517	5,492	29,466
保険金額の減少	(1,098)	1,485	(1,236)	2,867
転換による減少	—	—	—	—
解約	5,609	35,260	5,247	42,883
失効	444	3,336	290	2,201
その他の異動による減少	567	△387	409	△67,718
年末現在	145,702	939,087	298,034	2,135,086
(増加率)	(43.4)	(67.8)	(104.6)	(127.4)
純増加	44,132	379,307	152,332	1,195,999
(増加率)	(1,055.6)	(318.6)	(245.2)	(215.3)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

2. 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,225	34,838	19,655	80,186
新契約	11,839	45,794	3,815	15,099
復活	—	—	1	6
転換による増加	—	—	—	—
死亡	63	187	103	399
支払満了	129	199	121	231
金額の減少	(1,854)	266	(1,853)	322
転換による減少	—	—	—	—
解約	383	2,072	2,249	13,612
失効	2	10	—	—
その他の異動による減少	△168	△2,290	330	△8,072
年末現在	19,655	80,186	20,668	88,799
(増加率)	(139.0)	(130.2)	(5.2)	(10.7)
純増加	11,430	45,347	1,013	8,612
(増加率)	(354.8)	(309.1)	(△91.1)	(△81.0)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	17,694	14,120	3,812	6,233
新契約	—	—	—	—
更新	9,162	6,583	2,366	3,198
中途加入	429	171	101	177
保険金額の増加	(523)	56	(125)	389
死亡	12	21	8	20
満期	16,494	12,056	3,593	5,057
脱退	1,504	567	130	158
保険金額の減少	(23)	447	(5)	602
解約	5,463	1,605	159	159
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	0	5	△5
年末現在	3,812	6,233	2,384	4,005
(増加率)	(△78.5)	(△55.9)	(△37.5)	(△35.7)
純増加	△13,882	△7,887	△1,428	△2,227
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

4. 団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,782	6,942	10,174	5,705
新契約	—	—	—	—
年金支払	(5,999)	207	(5,684)	193
一時金支払	(835)	354	(586)	206
解約	940	794	43	0
年末現在	10,174	5,705	9,936	5,491
(増加率)	(△13.6)	(△17.8)	(△2.3)	(△3.7)
純増加	△1,608	△1,236	△238	△213
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第一回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

7 契約者配当の状況

平成24年度末決算に基づく団体保険、団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
個人保険	67.8	127.4
個人年金保険	175.1	12.1
団体保険	△55.9	△35.7
団体年金保険	△17.8	△3.7

2 新契約平均保険金及び

保有契約平均保険金 (個人保険) (単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度
新契約平均保険金	7,792	7,303
保有契約平均保険金	6,445	7,163

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
個人保険	79.0	127.6
個人年金保険	180.1	21.6
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

4 解約失効率 (対年度始)

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
個人保険	6.9	4.8
個人年金保険	8.2	19.5
団体保険	11.4	2.6

5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位:円)

平成23年度	平成24年度
37,189	42,097

(注) 転換契約は含んでいません。

6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
4.16	3.43	4.07	3.14

7 特約発生率 (個人保険)

(単位:‰)

区分		平成23年度	平成24年度
災害死亡保障契約	件数	0.17	0.44
	金額	0.16	0.50
障害保障契約	件数	0.44	0.29
	金額	0.11	0.12
災害入院保障契約	件数	4.35	6.81
	金額	144.54	177.81
疾病入院保障契約	件数	78.36	86.07
	金額	1,551.32	1,585.87
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	74.35	74.77
	件数	—	—

8 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

平成23年度	平成24年度
6.6	4.4

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成23年度	平成24年度
3社(2社)	3社(2社)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成23年度	平成24年度
100.0(100.0)	100.0(100.0)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成23年度	平成24年度
AA-	100.0(8.9)	100.0(79.9)
A+	0.0(91.1)	0.0(20.1)

(注) 1. 格付はStandard & Poor'sによるものに基づいております。

2. ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成23年度	平成24年度
562(—)	1,981(—)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度
第三分野発生率	32.7	39.5
医療(疾病)	27.0	34.0
がん	54.5	58.4
介護	—	—
その他	53.0	62.3

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	
保険金	死亡保険金	390	262
	災害保険金	27	26
	高度障害保険金	71	40
	満期保険金	445	782
	その他	—	—
	小計	934	1,112
年金	37	58	
給付金	186	136	
解約返戻金	3,163	2,942	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	4,342	4,269	

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	110,083	99,486
	(一般勘定)	(110,083)	(99,486)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	26,917	24,151
	(一般勘定)	(17,518)	(16,576)
	(特別勘定)	(9,399)	(7,575)
	団体保険	0	0
	(一般勘定)	(0)	(0)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	5,705	5,491
	(一般勘定)	(5,705)	(5,491)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	86	81
	(一般勘定)	(86)	(81)
(特別勘定)	(—)	(—)	
	小計	142,793	129,211
	(一般勘定)	(133,393)	(121,636)
	(特別勘定)	(9,399)	(7,575)
危険準備金	285	387	
	143,078	129,599	
合計	(133,679)	(122,023)	
	(9,399)	(7,575)	

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いています。将来収支分析におけるシナリオについては、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いています。ただし、より合理的な将来収支分析をするため、下記の点について任意シナリオを用いております。

- ・平成22年度以降の契約の多くが、ジブラルタ生命保険株式会社の提携金融機関と順次提携を結ぶことにより得られたので、平成22年度以降の保険契約の継続率および保険事故発生率についてジブラルタ生命保険株式会社の実績も反映しております。
- ・平成25年度に実施しております販売上の取扱の変更を将来の新契約高に反映しております。
- ・事業費につきましては、将来の新契約高や保有契約の推移等を変動要因として反映させております。
- ・外貨建変額年金保険の資産運用につきましては、その資産の繰入割合に応じた収益率を仮定しております。

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成23年度末	139,933	2,859	—	285	143,078
平成24年度末	127,037	2,174	—	387	129,599

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1. 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	平成23年度末		平成24年度末
	標準責任準備金対象契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.1%	99.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

2. 責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	116,008	1.00
2011年度	—	—
2012年度	54	0.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 会社更生計画により契約条件の変更された旧大和生命契約、旧大正生命契約は「2006年度～2010年度」に含まれています。

3. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当する責任準備金はありません。

6 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野保険における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令および社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講じることとしています。

また、ストレステストの結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

2. 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

負債十分性テストおよびストレステストにおける危険発生率は、法令および社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの97.7%または99%をカバーする水準としています。

3. テストの結果

平成24年度末において実施したストレステストの結果、16百万円の危険準備金の積み立てが必要となりました。

なお、負債十分性テストの結果、不足責任準備金が発生しなかったため、追加責任準備金は積み立てていません。

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
前年度末現在	430	23	41	1	0	0	497
利息による増加	0	0	—	—	0	—	0
配当金支払による減少	80	4	11	0	0	0	97
当年度繰入額	△0	0	△8	△0	△0	0	△8
当年度末現在	347 (325)	17 (17)	21 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)	387 (343)
前年度末現在	347	17	21	0	0	0	387
利息による増加	0	0	—	—	0	0	0
配当金支払による減少	55	4	7	0	0	0	68
当年度繰入額	△0	△0	1	△0	0	0	1
当年度末現在	291 (271)	13 (12)	14 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)	320 (283)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

8 引当金明細表

〈平成23年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	—	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
個別貸倒引当金	6	7	0	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	687	743	56	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	66	97	30	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

〈平成24年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	—	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
個別貸倒引当金	7	6	△0	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	743	681	△61	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	97	133	35	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9 特定海外債権引当勘定の状況

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

〈平成23年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	6,545	—	—	6,545	
うち既発行株式	(69,090 株)	(— 株)	(— 株)	(69,090 株)	
普通株式	6,545	—	—	6,545	
計	6,545	—	—	6,545	
資本剰余金					
資本準備金	3,454	—	—	3,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	3,454	—	—	3,454	

〈平成24年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	6,545	5,000	—	11,545	
うち既発行株式	(69,090 株)	(40,000 株)	(— 株)	(109,090 株)	
普通株式	6,545	5,000	—	11,545	
計	6,545	5,000	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	3,454	5,000	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	3,454	5,000	—	8,454	

11 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
個人保険	292,814	947,294
うち一時払	214,871	868,420
うち年払	70,120	71,704
うち半年払	322	361
うち月払	7,500	6,808
個人年金保険	46,047	15,405
うち一時払	45,756	15,152
うち年払	58	49
うち半年払	10	9
うち月払	220	194
団体保険	62	45
団体年金保険	166	125
その他共計	339,091	962,872

12 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計	平成23年度 合計
死亡保険金	4,795	287	22	—	—	—	5,105	3,027
災害保険金	156	3	—	—	—	—	159	30
高度障害保険金	130	—	0	—	—	—	131	102
満期保険金	11,108	—	—	—	—	—	11,108	14,072
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,191	290	23	—	—	—	16,505	17,232

13 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度合計	平成23年度合計
—	1,067	0	193	8	—	1,269	1,237

14 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計	平成23年度 合計
死亡給付金	286	30	—	—	—	—	317	266
入院給付金	207	0	0	—	—	—	208	226
手術給付金	155	1	—	—	—	—	156	162
障害給付金	9	—	0	—	—	—	9	12
生存給付金	1,560	1,682	—	—	—	—	3,243	607
その他	0	—	—	206	—	—	207	355
合計	2,221	1,714	0	206	—	—	4,142	1,631

15 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度合計	平成23年度合計
18,367	13,609	—	0	—	—	31,977	9,088

16 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	1,006	230	518	488	51.5
建物	234	30	67	166	28.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	772	200	450	321	58.3
無形固定資産	2,519	447	980	1,539	38.9
その他	6	0	1	5	20.9
合計	3,532	679	1,499	2,032	42.5

17 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
営業活動費	11,952	28,793
営業管理費	556	779
一般管理費	9,783	12,879
合計	22,292	42,452

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が平成23年度は96百万円、平成24年度は298百万円含まれております。

18 税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
国税	1,174	2,798
消費税	697	1,422
地方法人特別税	461	1,304
印紙税	15	36
登録免許税	0	35
その他の国税	0	0
地方税	806	2,116
地方消費税	174	355
法人住民税	—	—
法人事業税	615	1,734
固定資産税	4	8
不動産取得税	—	—
事業所税	13	18
その他の地方税	—	—
合計	1,981	4,914

19 リース取引

〈リース取引(借主側)〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	その他の有形固定資産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3	3	3
減価償却累計額相当額	1	1	2	2
期末残高相当額	1	1	0	0

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1	0	1	0	—	0

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
定額法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

20 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成23年度末 借入金	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度末 借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000

(注) 借入金残高は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4 一般勘定資産の運用に関する指標等

1 一般勘定資産の運用の概況

1. 平成24年度の資産の運用概況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、復興需要の顕在化など一定の景気下支え効果があったものの、長引く円高、欧州債務問題の混迷、中国経済の減速懸念を受けた外需の落ち込みなどにより、本格的な景気回復には至りませんでした。しかし、平成24年12月の衆議院選挙により発足した安倍新政権による経済政策、いわゆる“アベノミクス”、更にそれに呼応した日銀新総裁による大胆な金融緩和期待が、円安などを通じて経済活動を刺激し、国内景気に明るい兆しが見られ始めました。

金融経済の状況については、国内株式市場は、欧州の債務問題や政局不安など外部環境の悪化に伴い、平成24年6月には日経平均株価が8,200円台まで下落する局面もありましたが、その後は8,500円～9,000円前半の狭いレンジでの推移が続きました。しかし、新政権が発足し、経済政策への期待感が高まると相場は上昇に転じ、この上昇基調は当期末まで約3ヵ月間続きました。その結果、当期末は12,397円と前期末比約23%の大幅高で取引を終えました。

国内債券市場は、10年国債金利が約1.0%の水準から始まりましたが、世界的な景気減速や欧州債務問題への懸念などから、年間を通して金利は低下基調となりました。また、日銀新総裁による大胆な金融緩和期待も低下基調に拍車をかける形となりました。その結果、当期末は0.546%と1.0%を大幅に下回る水準で取引を終えました。

為替市場は、世界経済の減速や欧米の債務問題への懸念を背景に円が買われ、1ドル70円台での推移が長らく続きしました。しかし、新政権の発足に伴い金融緩和期待が高まると為替相場は円安基調へと変わり、米国の財政問題改善への期待にも後押しされ円安が続きしました。その結果、当期末は1ド

ル94.05円と前期末比約14%の大幅な円安水準で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っております。なお、再保険契約に基づき、新契約は全て出再しております。

③運用実績の概況

平成24年度末の一般勘定資産は、2,185億円となり、前年度末に比べ391億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比215億円増加し、1,634億円となり、資産構成比は74.7%となりました。貸付金の残高は前年度末比11億円減少し56億円となり、資産構成比は2.6%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は1億円、資産構成比は0.1%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は14億円、資産構成比は0.7%となりました。そのすべてが円建ての公社債です。

平成24年度の利息及び配当金等収入は26億円となりました。外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では36億円となり、一方資産運用費用は2億円となりました。

2. ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現金金・コールローン	8,771	4.9	20,748	9.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	143,441	80.0	164,977	75.5
公社債	141,838	79.1	163,411	74.7
株式	120	0.1	120	0.1
外国証券	1,482	0.8	1,444	0.7
公社債	1,395	0.8	1,444	0.7
株式等	86	0.0	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	6,840	3.8	5,656	2.6
保険約款貸付	6,840	3.8	5,656	2.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	134	0.1	166	0.1
繰延税金資産	1,194	0.6	1,750	0.8
その他	18,952	10.6	25,218	11.5
貸倒引当金	△7	△0.0	△6	△0.0
合計	179,327	100.0	218,510	100.0
うち外貨建資産	5,639	3.1	8,613	3.9

b. 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△11,313	11,976
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△10,300	21,535
公社債	△10,144	21,572
株式	△7	—
外国証券	△147	△37
公社債	51	49
株式等	△198	△86
その他の証券	△0	△0
貸付金	△1,784	△1,184
保険約款貸付	△1,784	△1,184
一般貸付	—	—
不動産	71	31
繰延税金資産	△55	556
その他	12,083	6,266
貸倒引当金	△0	0
合計	△11,300	39,183
うち外貨建資産	2,726	2,974

2 運用利回り

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△1.43	0.18
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.80	1.69
うち公社債	1.75	1.64
うち株式	7.64	1.70
うち外国証券	6.45	6.58
貸付金	1.74	1.51
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.55	1.42

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	2,738	2,620
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	37
有価証券償還益	113	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	118	964
貸倒引当金戻入額	16	3
その他運用収益	—	—
合計	2,992	3,625

3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	14,138	28,833
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	150,600	150,243
うち公社債	149,086	148,766
うち株式	123	120
うち外国証券	1,388	1,355
貸付金	7,716	6,193
うち一般貸付	—	—
不動産	104	133
一般勘定計	189,933	234,419
うち海外投融资	10,051	11,003

5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
支払利息	0	256
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	0	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	43	36
合計	44	294

6 利息及び配当金等収入明細表 (単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	2,619	2,526
公社債利息	2,525	2,434
株式配当金	3	2
外国証券利息配当金	90	90
貸付金利息	116	90
不動産賃貸料	—	—
その他共計	2,738	2,620

7 有価証券売却益明細表 (単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	—	37
株式等	5	—
外国証券	—	—
その他共計	5	37

8 有価証券売却損明細表 平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

9 有価証券評価損明細表 (単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	0	—

10 商品有価証券明細表 平成23年度末、平成24年度末とも保有しておりません。

11 商品有価証券売買高 平成23年度、平成24年度とも該当する取引はありません。

12 有価証券明細表 (単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	118,154	82.4	140,714	85.3
地方債	2,047	1.4	2,045	1.2
社債	21,637	15.1	20,651	12.5
うち公社・公団債	16,462	11.5	15,627	9.5
株式	120	0.1	120	0.1
外国証券	1,482	1.0	1,444	0.9
公社債	1,395	1.0	1,444	0.9
株式等	86	0.1	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合計	143,441	100.0	164,977	100.0

13 有価証券残存期間別残高 (単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		有価証券	11,618	15,048	10,254	22,189	4,298	
平成 23年度末	国債	7,710	10,095	7,538	18,959	1,511	72,337	118,154
	地方債	—	—	848	—	505	693	2,047
	社債	3,907	4,590	1,515	2,861	1,968	6,793	21,637
	株式	—	—	—	—	—	120	120
	外国証券	—	362	352	368	312	86	1,482
	公社債	—	362	352	368	312	—	1,395
	株式等	—	—	—	—	—	86	86
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
平成 24年度末	有価証券	32,830	12,692	14,855	12,533	17,351	74,712	164,977
	国債	32,027	8,246	10,580	10,932	13,982	64,943	140,714
	地方債	—	—	846	505	—	693	2,045
	社債	803	4,067	3,065	706	3,054	8,953	20,651
	株式	—	—	—	—	—	120	120
	外国証券	—	377	362	389	314	—	1,444
	公社債	—	377	362	389	314	—	1,444
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	

14 保有公社債の期末残高利回り (単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
公社債	1.67	1.43
外国公社債	5.80	5.74

15 業種別株式保有明細表 (単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	1	0.8	1	0.8
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	13	11.0	13	11.0
	輸送用機器	—	—	—	
精密機器	—	—	—		
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	
商業	情報・通信業	82	68.2	82	68.2
	卸売業	—	—	—	
	小売業	—	—	—	
金融・保険業	銀行業	—	—	—	
	証券・商品先物取引業	—	—	—	
	保険業	12	10.6	12	10.6
	その他金融業	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
サービス業	11	9.5	11	9.5	
合計	120	100.0	120	100.0	

※業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

16 貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
保険約款貸付	6,840	5,656
契約者貸付	4,289	3,847
保険料振替貸付	2,551	1,809
一般貸付	—	—
(うち 非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち 国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	6,840	5,656

17 貸付金残存期間別残高

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

19 貸付金業種別内訳

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

20 貸付金使途別内訳

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

21 貸付金地域別内訳

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

22 貸付金担保別内訳

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

23 有形固定資産明細表

1. 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成23年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	63	100	2	26	134	24.8
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	185	376	0	179	381	43.8
	合計	249	476	3	205	516	39.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—
平成24年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	134	69	7	30	166	28.9
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	381	159	18	200	321	58.3
	合計	516	228	25	230	488	51.5
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
不動産残高	134	166
営業用	134	166
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

24 固定資産等処分益明細表

平成23年度、平成24年度とも該当事項はありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
有形固定資産	3	21
土地	—	—
建物	2	2
リース資産	—	—
その他	0	18
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	3	21
うち賃貸等不動産	—	—

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

27 海外投融資の状況

1. 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	5,639	80.1	8,613	85.6
小計	5,639	80.1	8,613	85.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	1,403	19.9	1,453	14.4
小計	1,403	19.9	1,453	14.4

d. 合計

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	7,042	100.0	10,066	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末								平成24年度末							
	外国証券		[うち公社債]		[うち株式等]		非居住者貸付		外国証券		[うち公社債]		[うち株式等]		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,082	73.1	1,082	77.6	—	—	—	—	1,129	78.2	1,129	78.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	86	5.9	—	—	86	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	312	21.1	312	22.4	—	—	—	—	314	21.8	314	21.8	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,482	100.0	1,395	100.0	86	100.0	—	—	1,444	100.0	1,444	100.0	—	—	—	—

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,735	48.5	4,972	57.7
ユーロ	88	1.6	251	2.9
豪ドル	2,814	49.9	3,389	39.4
合計	5,639	100.0	8,613	100.0

28 海外投融資利回り

(単位:%)

平成23年度	平成24年度
2.09	9.60

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

平成23年度、平成24年度とも該当事項はありません。

30 各種ローン金利

該当事項はありません。

31 その他の資産明細表

〈平成23年度末〉

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	2	1	0	0	2	
その他	0	—	53	—	0	
合計	2	1	53	0	2	

〈平成24年度末〉

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	6	4	1	1	5	
その他	—	0	0	—	—	
合計	6	4	1	1	5	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
合計	86	0	—	—

(注) 平成23年度末、平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	3,497	3,550	53	53	—
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554	8,554	—	116,896	131,715	14,818	14,818	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,490	13,777	286	286	—	44,145	44,462	317	317	△0
公社債	13,245	13,465	219	219	—	43,894	44,147	253	253	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
公社債	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,947	151,788	8,841	8,841	—	164,538	179,728	15,189	15,189	△0
公社債	141,619	150,139	8,520	8,520	—	163,158	178,037	14,879	14,879	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
公社債	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度末、平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	121	121
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	120	120
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	121	121

2 金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

3 デリバティブ取引の時価情報

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。